



長引くコロナ禍で増える 「コロナ融資後倒産」

東京スカイツリー、渋谷ヒカリエなど、著名な大型商業施設の施工実績をもつ内装工事会社「アイデポート」（東京都中野区）は、5月11日に東京地裁から破産手続き開始決定を受けました。先の見えないコロナ禍を乗り切るべく、コロナ融資を導入して立て直しを目指したものの、資金繰りは限界に達しました。

限度額いっぱい借入も資金繰りは限界に…

アイデポートは、1974年に創業した内装工事会社で、同社の従業員だった先代が事業を引き継ぎ、1986年に代表取締役役に就任しました。

首都圏を主な営業エリアとして、商業施設や店舗向けに、壁紙や床材、カーペット、カーテンなどの施工を行ってきました。虎ノ門ヒルズ、東京スカイツリー、渋谷ヒカリエなど、著名な大型商業施設内の内装工事に数多く携わり、ピーク時の2007年7月期には年売上高約12億円を計上していました。

その後も業績は堅調に推移し、近年は東京五輪関連の大型受注の話も舞い込んでいましたが、2020年の新型コロナウイルス感染拡大で状況が一変。予定していた五輪関連の案件は延期・縮小を余儀なくされ、2021年7月期の年売上高は前期比2ケタの減収となる約6億9000万円まで落ち込んでいました。

この間、コロナ融資の活用、借入金のリスケジュール（返済繰延べ）で、当座の資金繰りを凌ぐ日々が続きました。しかし、必死の資金調

達もついに限界を迎え、ゴールデンウィーク最中の5月2日に事業を停止しました。

破産申請時、裁判所に提出された現代表の「陳述書」によれば、アイデポートはコロナ禍前半に、約2億円のコロナ融資（元金据置期間3年）を活用。取引金融機関から「強く勧められ、限度額いっぱい借入」を行なったといいます。しかし、長引くコロナ禍で資金繰りは再びひっ迫。追加融資を要請したものの、すでに「融資枠」がいっぱいになっており、追加の資金調達は叶わず、事業継続断念に追い込まれました。

業績戻らぬまま、コロナ融資の返済が本格化

帝国データバンクによれば、コロナ融資を受けた後に倒産した「コロナ融資後倒産」は2022年5月に41件判明。4月の32件から大幅増加となり、月間最多を記録しました。2020年7月からの累計は323件判明しており、5月に1年ぶりに増加に転じた全国・全業種の企業倒産件数のなかでも、「コロナ融資後倒産」はここにきて急増しています。

今回取り上げたアイデポートのように、コロナ禍で業績回復が遅れ、過剰債務が重荷となっている中小・零細企業は少なくありません。今年後半から来年にかけて、コロナ融資の返済が本格化すると見られるなか、収益力が戻らず借入金の返済原資を確保できないまま、倒産に至るケースがさらに増えていきそうです。 ●

ないう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。